

平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 01 子育て支援の充実
主管課： 児童福祉課
関係課： 保健センター、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 18歳以下の子ども及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか） 子どもを安心して育てることができるまちをつくる。
------------------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

安心して子育てができるまちだと思う子育て世帯の割合（％） 児童福祉課					
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
84.20	82.90	80.30	85.00	85.00	85.00
向上指針	上がると良い	（状況）基準値と比較すると3.9％、平成28年度より2.6％減少しています。 （原因）目標値には達していませんが、80％以上を維持しているのは、南北児童センター等において子どもの年齢に応じた支援を実施しており、日中活動の場の提供や子育て相談ができる場があることが要因と考えられます。平成28年度より指標値が減少した要因としては、入所不承諾児童の増加や子育て世帯に講座・相談事業が周知しきれていないことが考えられます。今後においても各施設でのイベントの周知や相談ができやすい環境づくりに取り組んでいきます。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	3,401,235	3,435,223	3,617,850	3,702,861	3,959,945
人件費	0	216,756	211,054	0	0
トータルコスト	3,401,235	3,651,979	3,828,904	3,702,861	3,959,945

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 多様な保育サービスの提供	向上	横ば	向上			1,696,464	1,727,097	1,758,905	1,859,285	2,126,271
02 安心して遊べる場の提供	横ば					134,509	132,573	269,774	143,217	136,538
03 子育て不安の解消と交流の場の提供	低下	向上				19,533	33,156	35,887	41,257	37,836
04 子育ての経済的負担の軽減	向上					1,547,975	1,540,010	1,550,051	1,650,701	1,650,701
99 施策の総合推進						2,754	2,387	3,233	8,401	8,599

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

既存の認可保育所の定員増を図るとともに、平成31年度開設予定の新規認可保育所の建設促進により、必要な保育量の確保に努めます。 また、子育ての不安解消を図るため、子育て世代に対する支援事業の充実や更なる周知に努めます。 子育て世代包括支援センター（窓口）を設置し、切れ目のない子育て支援の体制づくりに努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

近年、保育を必要とする児童数の増加により、保育所入所不承諾者が増加する傾向にあります。2019年度中には新規認可保育所を3箇所増設することで、入所できる児童数を増やすこととしておりますが、今後においても、人口動向及び国で目標としている女性の就業率の向上に対応するため、保育の見込み量を算出し、入所不承諾児童の縮減に努めます。また、子どもが日中に遊べる場や子育て中の親同士の交流の機会の提供を継続し、平成30年4月に市役所内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、子育てに関する総合的相談支援の実施、子育て情報の提供等に取り組めます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

子育て中や子育て後の女性の就業率の向上を図るため、新たに3箇所の保育所開設及び松ヶ丘小学校児童クラブを増設するとともに、今後の保育の見込み量や児童クラブのニーズを調査する。 「子育て世代包括支援センター」の運営による、切れ目のない子育てに関する総合的相談支援の実施や子育て情報の提供等に取り組む。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加